2　競争参加資格
⑴　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び８条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑶　物品等に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒151―0066 東京都渋谷区西原２―49―10
独立行政法人製品評価技術基盤機構　企画管理部財務・会計課　大木　嘉之　電話03―3481―1932
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から当機構ホームページにて公表する。
http://www.nite.go.jp/gen/fulfil/matter/wto-top.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年９月７日10時30分　独立行政法人製品評価技術基盤機構　本所別館３階　資料室他
⑷　機能証明書の受領期限　平成22年10月19日15時
⑸　入札書の受領期限　平成22年11月４日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　平成22年11月５日14時　独立行政法人製品評価技術基盤機構本所本館２階　第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した機能証明書等を作成し、その受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
なお、入札者の作成した機能証明書等は当機構において審査するものとし、採用しうると判断した機能証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当機構が採用できると判断した機能証明書等を提出した入札者であって、独立行政法人製品評価技術基盤機構会計実施細則に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　一者応札となった場合には、入札手続きをやり直す場合もあり得る。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the disbursement of the procuring entity : Itaru Yasui, President, National Institute of Technology and Evaluation (NITE)
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of High Performance Liquid Chromatograph-High-resolution Mass Spectrometer System (HR-LC-MS)
⑷　Deadline for Delivery : March 15, 2011
⑸　Place of Delivery : as shown in the tender documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the regulation concerning the contract that NITE makes
②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by NITE (A Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012
⑺　Time-limit for tender : 15 : 00 October 19, 2010
⑻　Contact point for the notice : Yoshiyuki Ohki, Finance and Accounts Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku Tokyo 151―0066 Japan TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月30日
契約責任者
郵便事業株式会社川越西支店長
照内　茂
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　11
1　調達内容　⑴品目分類番号　26　⑵購入品名及び数量　郵便事業株式会社川越西支店で使用する電気　予定5,002,000kWh　⑶購入物品の特質等　入札説明書による。⑷履行期間　平成22年11月１日から平成23年10月31日まで　⑸履行場所　郵便事業株式会社川越西支店　⑹入札、開札の日時及び場所　平成22年10月25日午前10時00分　郵便事業株式会社川越西支店会議室
2　取引先資格　⑴下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者　㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者　㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者　㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者　㋕　その他、会社に損害を与えた者　ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。㋐　郵便事業株式会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者　㋑　郵便事業株式会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　⑵郵便事業株式会社における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は全省庁統一資格を有する者であること。⑶電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成22年10月20日午後５時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒350―1199 埼玉県川越市小室22―１　郵便事業株式会社川越西支店業務企画室　担当　小川　貴史　電話049―241―7113
5　その他　⑴入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。⑶入札保証金及び契約保証金　免除